

別添

令和6年度「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 実施体制（愛知県知立市教育委員会）」

年々増加している外国人児童生徒等へ、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行い、その在籍する小中学校への早期の適応を図る活動拠点を整備及び運営を行った。

「外国人児童生徒への日本語指導の専門教育を受けた者、または指導経験を有する者」・「日本語及びポルトガル語の高い運用能力を有する者」を教育委員会において雇用して実施した。

【課題】

対象児童生徒等増加により、実施スペース及び対応する指導員不足が生じている。
また、対象児童生徒それぞれに見合った指導内容や方法にする為の指導体制や教材等を整備する必要があった。

【実施事業の概要】

・知立東小学校と知立南中学校を拠点校とし、拠点機能を整備した。

・初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行い、その在籍する小中学校への早期の適応を図るために活動を行った（初期の日本語教育・学校生活適応指導・その他早期に適応するために必要な支援）。

・地域や大学でシンポジウム等を開催し、成果を発表した。
・積極的に視察等を受入れ、取り組みについて情報交換を行った。

「知立市早期適応教室」実施



児童生徒に対して、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行い、その在籍する小中学校への早期の適応を図るために活動を行った（初期の日本語教育・学校生活適応指導・その他早期に適応するために必要な支援）。

- 「語彙調査」（「愛知県プレスクール実施マニュアル」より）を実施し、一定レベルの基準に達した場合は、保護者の承諾のもとに、学校の受け入れ態勢を確認し、在籍校に通学した。
- ポルトガル語以外の児童生徒に対しては、愛知教育大学及び知立市国際交流協会と連携し、言語ボランティアの協力を得た。
- より充実した支援を目指し、外国人児童生徒教育担当者会や「多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究」協議会で協議した。

きめ細かな支援を早期適応教室で行うことにより、対象者がその後、小・中義務教育課程の修了まで至った。
（達成率：100％）

指導教材づくりの実践が蓄積された。

教員・保護者アンケートによる評価・・・
『各学校在籍児童生徒が、早期適応教室の実施により普通学級へスムーズに移行した。』
（肯定的評価100％）

【成果と今後の課題】

教育委員会が「外国人児童生徒への日本語指導の専門教育を受けた者、または指導経験を有する者」・「日本語及びポルトガル語の高い運用能力を有する者」を雇用した「早期適応教室」の実施により、日本語教育が必要な児童生徒等に対して、日常生活や学校生活に即した日本語の習得及び生活習慣・文化に慣れさせ、日本に適應できる能力・態度を育てることが出来た。R7以降は将来を見据えた指導者の若返りと経験の引継ぎを図りたい。